

標 題	令和7年度 第 5 回 宝塚市行財政経営戦略本部会議 議事概要
日 時	令和 7 年(2025 年)10 月 14 日(火)13:15～14:45
出席者	<p>本部長:森市長 副本部長:吉田副市長 本部長:赤井教育長、福永上下水道事業管理者、木田技監、藤本部長、総谷部長、藤田部長、中出部長、政処部長、江崎部長、数田危機管理監、中村部長、佐伯部長、柳田部長、古南部長、岡本部長、荻野消防長、津田議会事務局長、藤川部長、高田部長、番庄部長、下野上下水道局長、羽田部長、岡田部長、(欠席:藤島副市長)</p> <p>その他:企画経営部次長(総括担当、政策担当及び秘書・広報担当)、企画政策課長、企画経営部課長(政策推進担当)、総務部次長(経営改革担当)、業務改革推進課長、業務改革推進課係長</p>
議事概要	<p>○経営改革担当部長より 本日の議題は資料のとおり。まず、受益者負担適正化ガイドラインに基づく利用料・手数料の一斉改定についての議論をお願いしたい。</p> <p>■議題 1 受益者負担適正化に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について</p> <p>【資料説明】 (事務局)取りまとめ状況について、資料に基づき報告する。これまでの説明からの変更点として、算定対象 A の対象施設のうち、自転車等駐車場については、見直し時期を遅らせること、また、算定対象 B については、産業文化施設のカテゴリを細分化した上で農業振興施設を見直しの対象外とすることがある。</p> <p>本日の主な論点である駐車場料金について、3つの案を軸に議論いただきたい。なお、指定管理施設については、企画政策課が指定管理施設制度運用方針の一部改定を予定しており、大規模な修繕について、市と指定管理者との協議によって指定管理者が実施することも可能である旨、明示する予定としている。</p> <p>(経営改革担当部長) 今回の指定管理施設制度運用方針の見直しによって、利用料金変更に伴い利益が出た場合は施設修繕等に活用することにつながりやすくなる。この点について、改めてご意見をお願いしたい。</p> <p>(意見無し)</p> <p>(経営改革担当部長)それでは、指定管理施設の所管部署においては、本日の結果を踏まえ、指定管理者との具体的な協議を進めていただきたい。</p> <p>次に、駐車場料金について今回 3 つの案を示しているが、それ以外の可能性も含めて議論し、本日、方向性を決定したい。</p>

【意見交換】

- (本部員)新たな提案をする。近接する市役所駐車場と末広中央公園駐車場を分けて考えるのはわかりづらい。例えば、選挙の投票を目的とした来庁者のことを考えると、来庁時間帯ではない午後 9 時から翌午前 8 時までは 60 分無料がない設定にすることが望ましいのではないかと考える。
- (本部長)案2と案3の場合は、市役所と末広中央公園の駐車場を同じように扱うことになるが、例えば、市役所の閉庁時間に、市役所でしか手続きができない婚姻届のために末広中央公園駐車場を利用した市民への対応はどのようにする予定なのか。
- (経営改革担当部長)来庁者ごとに駐車場利用の目的を確認することは難しいのではないか。
- (本部員)公民館の社会教育目的での利用を私用であるという捉え方には疑問がある。歳入の確保を目的とする説明では市民や議会の理解は得られないのではないかと考える。そのため、案3もしくは従前通りの運用が望ましいと考える。
- (経営改革担当部長) たしかに、先日の議員総会でも市役所や末広中央公園の駐車場についての質問があった。
- (本部員)市役所駐車場料金の見直しについては、昨年度の事務事業見直しにおいて管財課から提案したものである。現状、閉庁時に市役所駐車場を利用していることが多くあるが、そこは受益者負担という考え方で良いと考えており、案2が望ましいのではないかと考えている。仮に、案1を採用した場合、例えば、今日の駐車場利用台数が市役所は約 100 台、末広中央公園前駐車場が約 50 台であったことから考えると、市役所駐車場の方を安く設定すると、市役所駐車場に流れてくる可能性が少なからずある。その結果、市役所での手続等のために来場する車をすべて市役所駐車場で収容できるのか。決して、大丈夫とまでは言い切れないと思っている。
- (本部員)案1は採用すべきでないと思う。また、土日祝に関しては、市役所の閉庁時間に合わせても問題ないと思う。なお、案2は午前9時からではなく、例えば午前8時半から午後 6 時までとするなど、入庫時間を軸に決定する方が望ましいのではないか。
- (本部員)末広中央公園駐車場の最大収容台数は 122 台であり、公園利用目的は半数程度と捉えているが、シビックゾーンの一体的な活用というエリアマネジメントの考え方からすると、市役所と末広中央公園を一体的に考える案2がわかりやすい。ただし、公民館単体で考えると、西や東と比べて中央だけ料金体系が異なるとなると、公民館としての整合性に問題が発生するのではないかとと思われる。
- (本部員)例えば、確定申告の時期には午前8時頃に来庁される市民がい

る。一方、河川敷でのイベント等で市役所駐車場を利用される方もいる。イベントを主催することがある立場で申し上げると、市役所と末広中央公園駐車場の取扱いが違くと、トラブルが発生する可能性が少なからずあると思われるため、案2が妥当と考える。

- (事務局)資料中、開庁時間と記載しているが、具体的な時間は開庁日の午前8時半から午後5時までであり、その時間帯に入庫された場合に60分無料の対象とする考え方である。
- (本部員)案3が望ましいと考える。シビックゾーンとして一体的に考えていくことからすれば、公園の賑わいづくりなど、気軽に来てもらえる環境を整えることは大事にしたい。また、今後、スポーツセンターも含めた賑わいづくりを求めていくのであれば、駐車場の運用についてもできるだけ一体的にしておくべきではないか。河川敷でのイベントや公園で遊ぶだけでなく、スポーツも含めて、シビックゾーンである市役所周辺エリアをこれまで以上に活用していくことは大事である。ただし、市の歳入確保を目的とするのであれば、案2にしないと効果は乏しいと思う。
- (本部員)歳入の確保を目的とすることは大切だが、公共サービス全体での市民満足度の維持向上も大切にしたい。公民館の利用、社会教育が私用であるかのように捉えること、捉えられることは決して望ましくないと思う。
- (本部員)案2が妥当と考えている。市役所・末広中央公園・中央公民館の3施設それぞれに駐車場を備えているが、各施設の設置目的や性質を考慮しすぎるとうまくいかないと思われる。3施設の駐車場が同じエリアにあるため、案1は理解されにくいのではないかと考える。
- (本部員)公民館について、西・東と中央で取扱いが異なるというのは対外的な説明が難しいのではないかと考える。
- (経営改革担当部長)その場合は市場性の違いで説明するしかないのではないかと考える。
- (本部員)案3が望ましいと思う。また、60分無料の時間帯についても、選挙の投票を喚起するような環境を整えることが必要ではないか。
- (本部長)これまでの戦略本部会議における議論において、婚姻届や投票の際は無料にすることができるという話があったと思うが、中央公民館の来館者に対する無料の手続きは具体的にどのように行なうのか。
- (事務局)現状、市役所駐車場は管財課で、末広中央公園駐車場は公園河川課で無料とする手続を行なっているが、同様の取扱いにする場合は、無料処理をする機械をどこに設置するのかという課題が発生する。
- (本部員)24時間利用を考えると、防災センターに設置するしかないのでは

	<p>ないか。また、減免のルールをどのように運用するかという課題もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (本部員)現状、末広中央公園駐車場の減免処理は公園河川課で対応しているが、運用を変更すること自体は可能と考える。 ● (本部長)これまでの議論を踏まえ、案3で進めることとしたい。ただし、東西の公民館との公平性の確保が気になる点である。市民目線で考えると、東西の公民館は60分無料なのに中央公民館だけ異なるのは好ましいものではない。案3を採用するとして、60分無料とする時間帯はどのようにすべきと考えるか。 ● (経営改革担当部長)午前8時半から午後8時半までが望ましいと考える。 ● (本部長)そもそも、本件(閉庁時の市役所駐車場の1時間無料廃止)は歳入確保だけを目的とするものではない。閉庁時は適切な受益者負担を求めるといふ公平性の観点がある。以上のことから、東西の公民館との公平性も考慮して案3とする。 ● (本部員)午前8時半からとすると、選挙の投票可能時間帯を考えると難しいのではないか。 ● (経営改革担当部長)午前8時から午後9時までの入庫を60分無料とする。 <p>【資料説明に対する補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (本部員)資料P4の宝塚市立自転車等駐車場について、今回の条例改正に合わせて利用料金の値上げを検討してきたが、指定管理者の選定を来年度に行なうため今回見積りを取ったところ、人件費増の影響が大きいことが判明した。このことを踏まえ、市からの指定管理料の増を極力抑制しつつ、持続可能な自転車等駐車場の経営についても考えると、機械化を検討すべきと判断した。そのため、まずは機械の導入を踏まえた指定管理業務の在り方について、部内で制度設計をやり直すこととし、来年3月議会までに方針を決定した上で、令和8年度に条例改正を行なう予定である。 <p>【その他質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (本部員)使用料の除外・減免規定の見直しに関して、手塚治虫記念館の減免規定も65歳に改正しようと考えているが、規則の改正となる。条例改正でないものは本日の資料に記載されていないが、規則改正分も合わせて載せておく方が望ましいのではないか。 ● (事務局)規則改正分についても掲載するよう修正する。 ● (本部員)改正条例の施行日について、老人福祉センターだけ令和8年4月1日施行になっているが、十分な周知期間を取るため、他の施設と合わせて同年10月1日施行にしても差し支えないか。
--	---

- (事務局)問題ない。資料を修正する。
- (本部員)駐車場利用の 60 分無料とする時間帯について、期日前投票を念頭に置いた時間になっているが、当日投票はどのように対応するのか。
- (経営改革担当部長)当日投票は防災センターで減免の対応可能であるため、先ほど決めた時間どおりとする。

(経営改革担当部長)議題1については以上とする。12 月議会で提案する条例案は多くの部署をまたがった内容になるため、各部局で議会対応等願います。

■議題 2 行財政改革の進捗状況 について(報告)

【資料説明】

(事務局)10 月 1 日 に実施した議員総会の資料を共有する。当日は、資料に記載した個別取組を所掌する部長も同席して対応した。今後のスケジュールとして、見直しを行なう事業のうち条例改正を要するもの(受益者負担適正化および医療費助成)については、12 月議会提案に向けて都市経営会議で諮る予定である。

また、関連団体との対話を始めており、11月からは「市民と市長との対話ひろば」を行なっていく。その際、対話の場に参加できない方などのために、意見を受け付けるためのウェブフォームを用意する。

なお、関係団体との対話結果を踏まえた各取組の方向性については、「市民と市長との対話ひろば」前に、議員説明を行なう予定である。

【意見交換】

- (本部長)「今年中に方向性を出すことを検討している事業リスト」の中で、12 月議会で話し合われる取組をひと目で判るようにしておいてもらいたい。
- (事務局)条例改正を要するものが対象となる。なお、「高齢者バス・タクシー運賃助成」については、対象者へ通知するための郵送費を 12 月補正予算で計上する予定である。
- (経営改革担当部長)「市民と市長との対話ひろば」と議会での審議が並行することになるが問題ないか。
- (本部長) 議会は市民の代表であるため、問題ないのではないかと。ただし、「市民との対話ひろば」が終わった時点で、見直しの変更内容を精査するために戦略本部会議を開催した方がいい。
- (本部員)指定管理者との調整を進めても問題ないか。
- (経営改革担当部長)議案送付前であるため、議会軽視とならないよう、各部長の判断のもと、進めてもらうことで差し支えない。

■議題 3 その他

(経営改革担当部長)審議会の統合等について、各部の好事例を共有すべく、所管部長から報告をお願いする。

【各部からの説明】

- (本部員)再生可能エネルギー推進審議会と環境審議会の統合について、再エネ審議会設置から 12 年が経過し、本市の再エネ推進の基盤は構築され、施策の方向が定まってきた。また、近年、社会では再エネの導入が一定進み、脱炭素の潮流が生まれている。このような状況の中、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、再エネと省エネを一体的に審議し、効果的に施策を進めていく必要が増してきたことを踏まえ、効果的かつ効率的な運営に加え、審議会開催にかかる経費を削減することも考えて、再生可能エネルギー審議会を廃止したいと考えている。当審議会で説明したところ、反対意見が一定程度有ることを想定していたが、良い方向である旨の意見をいただいたこともあり、12 月議会で改正条例案を提案する予定である。
- (本部員) これまで、協働のまちづくり促進委員会において、協働を進めるための効果的な仕組みづくりや啓発活動等に10年間取り組んできた。当委員会は市職員 2 名を含め合計19人体制であったが、10年の節目を迎えたことを機に、当委員会の役割を変えて、人数も10人体制とし、会の名称を協働のまちづくり推進会議とした(令和 5 年度の取組)。このことにより、従来以上に委員の活発な意見交換等を行なうことができる環境を整えた。

(経営改革担当部長)各部から好事例を共有していただいた。経費削減の観点だけではなく、職員負担の軽減からも各部局において改めて点検していただきたい。